

第28期決算公告

平成26年6月18日

東京都港区芝二丁目31番19号
株式会社 長谷工ライブネット
代表取締役 木下 寛

貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,382,047	流動負債	4,773,316
現金預金	4,054,053	営業未払金	768,654
営業未収入金	937,211	未払金	371,791
未成工事支出金	78	未払法人税等	46,452
貯蔵品	3,180	リース債務	7,315
立替金	1,162,172	未払消費税等	88,551
前払費用	38,065	未払費用	256,731
未収入金	3,601	預り金	2,075,844
差入保証金	6,000	前受収益	729,182
繰延税金資産	203,622	社宅管理修繕引当金	230,400
その他	475	賞与引当金	198,396
貸倒引当金	△ 26,410	固定負債	1,863,237
固定資産	4,261,175	リース債務	10,044
有形固定資産	2,466,561	入室保証金	1,703,343
建物	1,427,840	賃料保証損失引当金	140,895
構築物	260	繰延税金負債	8,956
備品	43,366	負 債 合 計	6,636,553
土地	978,716	純 資 産 の 部	
リース資産	16,379	株主資本	4,006,669
無形固定資産	87,213	資本金	1,000,000
のれん	64,063	資本剰余金	682,749
ソフトウェア仮勘定	23,150	資本準備金	682,749
投資その他の資産	1,707,402	利益剰余金	2,323,919
投資有価証券	200	その他利益剰余金	2,323,919
関係会社株式	32,000	繰越利益剰余金	2,323,919
長期未収入金	1,263		
差入敷金保証金	1,552,114		
長期前払費用	376		
前払年金費用	121,355		
その他投資	100		
貸倒引当金	△ 6	純 資 産 合 計	4,006,669
資 産 合 計	10,643,222	負債及び純資産合計	10,643,222

損益計算書(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,140,423
売 上 原 価		17,284,950
売 上 総 利 益		5,855,474
販売費及び一般管理費		4,440,642
営 業 利 益		1,414,831
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	99,505	
雜 収 入	9,288	108,793
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	49,171	
雜 支 出	2,377	51,548
経 常 利 益		1,472,077
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,146	
固 定 資 産 売 却 益	149,284	150,429
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,140	5,140
税 引 前 当 期 純 利 益		1,617,366
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	427,906	
法 人 税 等 調 整 額	149,386	577,292
当 期 純 利 益		1,040,074

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のないもの	移動平均法による原価法
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
未成工事支出金	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
長期前払費用	定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
社宅管理修繕引当金	社宅管理事業において将来の原状回復費用負担に備えるため必要見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
賃料保証損失引当金	貸室事業において賃主への賃料保証による損失発生に備えるため、当期末において賃料保証している物件のうち損失が見込まれ且つ金額を合理的に見積もることのできる物件について損失見積額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
4. 収益及び費用の計上基準	請負工事の収益計上基準について、請負金額1億円以上の請負工事については工事進行基準により、その他の請負工事については工事完成基準によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		562,380	千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	金銭債権	3,642	千円
	金銭債務	310,715	千円
3. 退職給付債務に関する事項	退職給付債務	△ 2,898,845	千円
	年金資産	2,366,488	千円
	未積立債務	△ 532,357	千円
	会計基準変更時差異	7,234	千円
	未認識数理計算上の差異	786,563	千円
	未認識過去勤務債務	△ 140,085	千円
	(未認識債務 計)	(653,712)	千円
	前払年金費用残高	121,355	千円

4. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

【税効果会計に関する注記】

1. 繙延税金資産の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

(繙延税金資産)			
賞与引当金		70,708	千円
未払費用 (社会保険料)		10,437	千円
営業奨励金		4,010	千円
未払事業税・事業所税		14,157	千円
少額固定資産		136	千円
貸倒引当金		13,572	千円
社宅管理修繕引当金		82,115	千円
フリーレント賃料		604	千円
ソフトウェア		28,404	千円
賃料保証損失引当金		50,215	千円
販売用不動産評価損		59,284	千円
有価証券譲渡損益調整		30,221	千円
電話加入権評価損		2,076	千円
のれん		18,521	千円
その他		678	千円
繙延税金資産小計		385,136	千円
評価性引当額	△	83,706	千円
繙延税金資産合計		301,429	千円
(繙延税金負債)			
のれん	△	22,832	千円
有価証券譲渡損益調整	△	40,681	千円
前払年金費用	△	43,251	千円
繙延税金負債合計	△	106,763	千円
繙延税金資産の純額		194,666	千円

注) 「販売用不動産評価損」は、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものであります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注3）	科目	（単位：千円）	
親会社	株長谷工コーポレーション	被所有間接100%	連結納税資金の貸付	連結納税による個別帰属額 利息の受取 資金の返済（注1）	294,701 26,631 2,480,858	未払金	294,701	—
親会社	株長谷工アネシス	被所有間接100%	業務委託	業務委託費用	150,000	—	—	—
親会社	株長谷工MMB	被所有直接100%	資金の借入 資金の貸付	利息の支払 資金の返済（注2） 利息の受取 資金の返済（注1）	47,331 4,400,000 12,182 1,072,000	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 資金の貸付については、市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定しております。

（注2） 資金の借入については、市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定しております。

（注3） 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	500,833円 59銭
2. 1株当たり当期純利益	130,009円 26銭

【重要な後発事象に関する注記】

1. 当社は平成25年12月19日開催の取締役会において、当社の社宅管理代行事業を株式会社長谷工ビジネスブロクシーに承継させることを決議し、平成26年4月30日、当社を分割会社、株式会社長谷工ビジネスブロクシーを分割承継会社とする吸収分割契約を締結しました。

- (1) 会社分割の目的
長谷工グループとして社宅管理代行事業については独立事業として位置付け、独立会社として意思決定の迅速化及び経営責任体制の明確化を図るとともに、生産性の向上、コスト競争力及び収益力強化を目的として会社分割を行います。
- (2) 会社分割する事業内容、規模
事業内容：社宅管理代行事業
売上高：1,393,586千円
- (3) 会社分割の形態
当社を分割会社とし、株式会社長谷工ビジネスブロクシーを分割承継会社とする吸収分割
- (4) 会社分割に係る承継会社の名称及び事業内容
承継会社の名称：株式会社長谷工ビジネスブロクシー
事業内容：社宅管理代行事業
- (5) 会社分割の時期
平成26年7月1日
- (6) 実施する会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 最終改正平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。